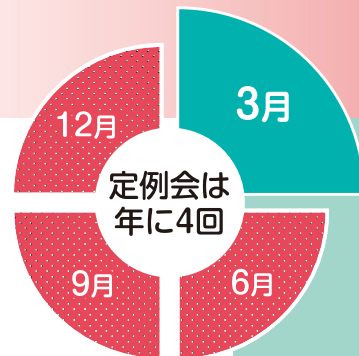


UTSUNOMIYA 2022

うつのみや あなたと 市議会

No.
188

令和4年4月25日



発行/宇都宮市議会
〒320-8540
栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号
編集/宇都宮市議会 広報広聴委員会
電話:028-632-2611

WEBでも情報発信中!

HP/ 宇都宮市議会

検索



そのままでも。手をくわえても。



あまくて、おいしい



提供:宇都宮観光コンベンション協会



自慢の味です。

あなたと市議会 主な目次

- 定例会の概要 ————— ②
- ここがききたい! 一般質問 ————— ④
- 常任委員会の主な審査 ————— ⑩
- 議会のニュース ————— ⑫



▲大谷石地下探掘場跡地の冷熱エネルギーを活用して大谷夏いちごを栽培する様子

本会議の採決結果

詳しい情報はこちらから



採決結果の表記

本会議での態度を賛成・採択は「○」、反対・不採択は「●」、退席は「退」と表記

会派の賛否が分かれた案件

結果	自民党	市民連合	公明党	清風	共産党	未来	緑
市長提出議案							
3年度一般会計補正予算(第11号) 4年度一般会計予算 4年度後期高齢者医療特別会計予算 4年度企業会計予算(水道事業、下水道事業) 条例の一部改正(宇都宮市交流拠点施設条例、宇都宮駅東口交流広場条例) 指定管理者の指定(宇都宮駅東口交流拠点施設、宇都宮駅東口交流広場) 財産の取得(T型レール) 市道路線の認定及び廃止 副市長の選任(東智徳氏)	○	○	○	○	●	●	●
4年度特別会計予算(国民健康保険、介護保険)	○	○	○	○	●	●	○
宇都宮市体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	●	○	●
陳情							
宇都宮市福祉入浴援助事業に関する陳情 『日本一のバスの街』を目指して、将来を託す中学生の副読本『宇都宮学』にも記載の「東西基幹公共交通の基軸にする『構想』の白紙撤回」と、その『部分計画・東部地区LRT整備事業の中止』等を求める陳情(陳情事項5) 「土地利用規制法」に基づく「注視区域」の指定に当たり「基本方針」に地元自治体の意見聴取義務を定める意見書提出を求める陳情書	●	●	●	●	○	○	○
宇都宮市議会における陳情の取扱いの是正を求める陳情	●	●	●	●	退	○	○

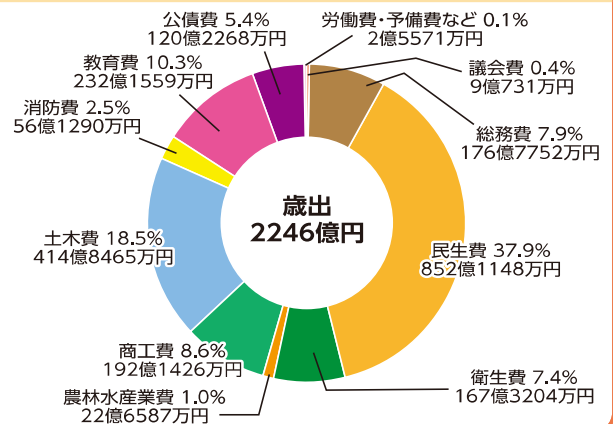
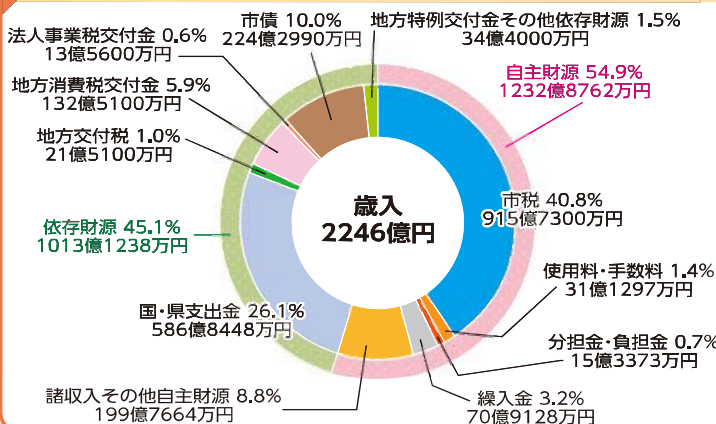
全会一致で決定した案件

結果	
市長提出議案	可決
公平委員会委員の選任(大矢裕啓氏、橋本賢二郎氏) 固定資産評価審査委員会委員の選任(島箇佐紀氏) 3年度特別会計補正予算(国民健康保険(第2号)、介護保険(第2号)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業(第1号)、後期高齢者医療(第2号)、生活排水処理事業(第1号)、競輪(第2号)、駐車場(第1号)、鶴田第2土地区画整理事業(第2号)、宇大東南部第1土地区画整理事業(第1号)、宇大東南部第2土地区画整理事業(第3号)、岡本駅西土地区画整理事業(第2号)、育英事業(第1号)) 3年度企業会計補正予算(水道事業(第2号)、下水道事業(第1号)、中央卸売市場事業(第1号)) 4年度特別会計予算(母子父子寡婦福祉資金貸付事業、競輪、駐車場、鶴田第2土地区画整理事業、宇大東南部第1土地区画整理事業、宇大東南部第2土地区画整理事業、岡本駅西土地区画整理事業、育英事業) 4年度中央卸売市場事業会計予算 条例の一部改正(宇都宮市特別会計条例、宇都宮市職員の育児休業等に関する条例、宇都宮市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例、宇都宮市税条例、宇都宮市地方活力向上地域における市税の不均一課税に関する条例、宇都宮市老人福祉センター条例、宇都宮市国民健康保険税条例、宇都宮市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、宇都宮市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例、宇都宮市民プラザ条例、宇都宮市手数料条例、宇都宮市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例、宇都宮市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例、宇都宮市公園条例) 宇都宮都市計画事業宇都宮鶴田第1土地区画整理事業施行条例の廃止 包括外部監査契約の締結 工事請負契約の締結(準用河川越戸川バイパス築造工事(国道123号横断部)) 財産の取得(宇大東南部第2土地区画整理事業用地、宝木市営住宅用地、ちとせ児童公園用地) 宇都宮市土地開発公社定款の一部変更 さくら市道路線の認定に関する承諾 教育委員会教育長の任命(小堀茂雄氏)	可決
委員会案	可決
議員案	可決

注目の議案

令和4年度 一般会計予算の概要

一般会計の4年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、45.4億円(2%)減の2,246億円となります。



令和4年 3月定例会を 開催



定例会の日程と概要

2月25日

本会議
[開会]

議案の提案理由説明

・市長が3年度補正予算案や4年度予算案などの議案を説明

提案

2月28日

常任委員会
(総務、厚生、
環境経済、
建設、文教国体)

議案の審査

・3年度補正予算の議案について各常任委員会で所管ごとに執行部から詳しい説明を受け、審査
・委員会として可否を決定

審査

3月4日

本会議

議案・議員案の採決

・3年度補正予算について、各常任委員会の委員長が審査結果を報告し、議案を可決
・ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議(議員案)を可決
⇒詳細は、12ページ

採決

分野に分けて、5つの常任委員会を常時設置しています。

3月4・7・8・9日

本会議
[一般質問]

議員が質問

・16名の議員が議案についての質疑とあわせて、市政全般について質問し、市長などが回答
⇒詳細は、4～9ページ

質疑

3月14・15日

常任委員会
(総務、厚生、
環境経済、
建設、文教国体)

議案・陳情の審査

・4年度予算案などについて各常任委員会で所管ごとに執行部から詳しい説明を受け、審査
・委員会として可否を決定
⇒詳細は、10～11ページ

審査

3月9日

本会議

議案の提案理由説明 議案の採決

・教育委員会教育長の任命や財産の取得の議案について市長から説明を受け、教育委員会教育長の任命について可決

採決

3月16日

議会
運営委員会

陳情の審査

・陳情第91号について、審査
・委員会として可否を決定
⇒詳細は、11ページ

審査

3月24日

本会議
[閉会]

議案の提案理由説明

・市長が副市長の選任の議案を説明

議案・委員会案・議員案・陳情の採決

・各常任委員会と議会運営委員会の委員長が審査結果を報告
・議案と陳情について、賛成・反対の討論
・議案と委員会案、議員案、陳情の可否を決定
・副議長選挙
⇒詳細は、12ページ

採決

採決結果と
注目の議案はこちら





馬上一郎 (自民党・代表質問)

質問
 一条中学校跡地の
 利活用の事業者選定
 で重視する点は

一条中学校跡地の利活用は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業者公募の開始時期の延長を余儀なくされてきたが、2月22日に公募開始の発表があったところである。

敷地面積約19ヘクタールもの土地を有効活用するためには、土地利用方針で掲げる、交流や憩いなどの機能導入が図られるとともに、まちのにぎわい創出や周辺環境に好影響を与えることが重要だが、中長期のスペンで事業展開していくためのファイナンス力も重要な視点と考える。

この度の事業者選定に当たり、どのような点を重視するのか。

質問項目
 ①市長の政治姿勢(4年度当初予算案)②市民の健康を守る政策③児童相談所の設置④クリーンパーク茂原の火災対応⑤パートナーシップ制度ほか

答弁
 地域の利便性・活力の
 向上や、地域貢献など
 の視点を重視する

事業者の選定では、土地の貸付料の提案価格に加え、事業の継続性や導入機能などの提案内容を総合的に評価する。

提案審査では、事業計画が合理性等を有することとはもとより、食料品など周辺住民の日常生活のニーズに応える利便施設や交流を促進する空間の創出など地域の利便性・活力の向上につながる機能導入をはじめ、ICT等先進技術の活用や環境負荷の低減などに寄与する提案を重視する。

さらに、地域コミュニティの活性化や、地元の企業・店舗の積極的な参画など地域貢献に資する取り組みを高く評価する。



駒場昭夫 (市民連合・代表質問)

質問
 夢や希望がかなう
 まちの実現に向けた
 予算編成を

国では、新型コロナウイルス対策において、デジタル化の遅れなどの弱点が露呈し、社会的な転換への対応や、この転換による暮らしの豊かさの創出が求められている。

市も、引き続き、ポストコロナ社会に向けての施策の充実・強化のほか、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち、スーパースマートシティの実現が必要である。

私たち市民連合は、4年度予算編成に当たり、新型コロナウイルスに関連の特別要望や政策に関する要望をまとめ、施策に反映するよう提言したが、どのように予算編成に取り組んだのか伺う。

質問項目
 ①市長の政治姿勢②宇都宮ライオンパワースタジアムの事業スキーム③LRT事業④市民通報システム「宮ココ」⑤GIGAスクール構想

答弁
 要望を受け止め
 積極的に予算を計上

会派から要望された項目は、市が目指すまちづくりには重要な施策であるとして受け止めている。

4年度予算案では、中小企業への「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」による継続的な事業活動の支援に取り組むほか、親と子どもの居場所づくり事業の本格実施などによる子育て世帯への支援の充実や、不安や困難を抱える女性を相談・支援につなげる宇都宮市つながりサポート女性支援事業の推進、ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギー導入促進調査等の実施など、様々な分野にわたり、積極的に予算を計上した。



渡辺通子 (公明党・代表質問)

質問
 SNSを利用した
 いじめ通報・相談
 システムの導入を

SNSを利用した、いじめ通報および相談システムの導入は、県レベルの対応であるとの認識からこれまで検討されていないが、他の中核市においては、3年8月時点で約15%が導入または導入予定であり、徐々にその数も増えている。

システム導入に向けての課題である相談員の確保に対しても、相談対応業務を熟知した委託先の活用なども見込めることから、市でも、いじめの通報および相談システムなどを早急に導入し、いじめの早期発見などに努めるべきと考えるが、市の考えを聞く。

質問項目
 ①女性デジタル人材の育成による就労支援②LRTを基軸としたまちづくり③小児へのコロナワクチン接種④子ども居場所づくり⑤学校給食施設への空調設備の導入ほか

答弁
 県で実施している
 SNS相談の周知と
 利用促進に努める

市では、SNSなどによる犯罪被害防止に向けた「ネットいじめ等パトロール・相談事業」を実施しており、併せて「いじめ相談窓口ホームページ」を開設している。

県では、元年7月から県立高校などの生徒を対象に匿名でも相談を受け付ける「SNS相談」を実施していることから、市では利用対象に県内全ての中学生を加えるよう県に2年度から要望してきた。こうした中、4年度から県内全ての中高生が利用対象となったことから、市中学生も気軽に利用できるよう、県との連携を図りながら、周知と利用促進に努めていく。

えを聞く。
 ③医療・保健・福祉のはざままで悩んでいる子どもや保護者が多いと考えられるため、保育所に対して、医療・保健・福祉などの多職種連携を行うための支援を積極的に行うべきと考え、市の考えを聞く。

②これまで、受け入れ施設のみを対象に実施していた研修を市内全ての保育所などに広げ、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいく。
 ③施設長や担当者の研修会を通して、これまでに以上に、医療・保健・福祉などの基本的な知識の習得や保健師などの専門職との連携に努めていく。

3年9月にデジタル社会形成基本法が施行され、政府のデジタル化政策の司令塔となる「デジタル庁」が業務を開始した。自治体は、個人情報保護条例を設けて国の個人情報保護法よりも厳しい独自の規制を行い、住民のプライバシー権を守ってきたが、政府は自治体ごとの個別ルールが「円滑なデータ流通」の妨げになっているとして、国の個人情報保護委員会に一元化するとしていた。

個人情報とプライバシーの権利を守るために、個人情報保護条例の規制緩和や撤廃は行つてはならないと考え、市の対応は。

今後、国から詳細な運用に関するガイドラインが示される予定であり、その内容も踏まえながらプライバシー権の侵害などが生じないように、具体的な事務においても必要かつ十分な措置を講じ、これまでと同様に市民の個人情報保護の適正な保護に取り組んでいく。

しかし、「乗り継ぎの文化」の定着は大きな課題であり、利用者の日常の動線に即した乗り継ぎポイントの拡大強化やICTを活用したサービスの充実など、バスと地域内交通の様々な乗り継ぎ促進策が必要と考えるが、市の考えを聞く。

①より多くの障がいのある子どもたちが、保育所などで安心して過ごせることが必要であると考え、4年度に保育所などで医療的ケア児を受け入れるに当たり、どのような支援を行うのか。
 ②保育所に対し、医療的ケア児への支援について、正しい知識の普及・啓発を行うことが必要であると考えるが、市の考えを聞く。

②これまで、受け入れ施設のみを対象に実施していた研修を市内全ての保育所などに広げ、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいく。
 ③施設長や担当者の研修会を通して、これまでに以上に、医療・保健・福祉などの基本的な知識の習得や保健師などの専門職との連携に努めていく。

3年9月にデジタル社会形成基本法が施行され、政府のデジタル化政策の司令塔となる「デジタル庁」が業務を開始した。自治体は、個人情報保護条例を設けて国の個人情報保護法よりも厳しい独自の規制を行い、住民のプライバシー権を守ってきたが、政府は自治体ごとの個別ルールが「円滑なデータ流通」の妨げになっているとして、国の個人情報保護委員会に一元化するとしていた。

今後、国から詳細な運用に関するガイドラインが示される予定であり、その内容も踏まえながらプライバシー権の侵害などが生じないように、具体的な事務においても必要かつ十分な措置を講じ、これまでと同様に市民の個人情報保護の適正な保護に取り組んでいく。

しかし、「乗り継ぎの文化」の定着は大きな課題であり、利用者の日常の動線に即した乗り継ぎポイントの拡大強化やICTを活用したサービスの充実など、バスと地域内交通の様々な乗り継ぎ促進策が必要と考えるが、市の考えを聞く。

しかし、「乗り継ぎの文化」の定着は大きな課題であり、利用者の日常の動線に即した乗り継ぎポイントの拡大強化やICTを活用したサービスの充実など、バスと地域内交通の様々な乗り継ぎ促進策が必要と考えるが、市の考えを聞く。

質問
医療的ケア児とその家族への積極的な支援を



渡辺 道仁 (清風・代表質問)

答弁
経費補助や研修などさらなる支援の充実に取り組んでいく

質問項目
 ①市長の政治姿勢 ②大谷地域に対する取り組み ③保健福祉行政(子ども宮頭がん予防ワクチン) ④子ども行政 ⑤相互理解の促進による共生社会の形成 ⑥教育行政

質問
国のデジタル化戦略における個人情報保護への市の対応は



福田 久美子 (共産党・代表質問)

答弁
国のガイドラインも踏まえ、個人情報の保護に取り組む

質問項目
 ①市長の政治姿勢(4年度の市政運営) デジタル化と個人情報保護 ②安心・安全な子育て環境 ③新型コロナウイルス感染症への対応 ④廃棄物行政 ⑤学校教育をめぐる問題

質問
バスと地域内交通の乗り継ぎ促進策の実施を



柴田 賢司 (自民党)

答弁
乗り継ぎ促進策の充実に取り組む

質問項目
 ①ネットワーク型コンパクトシティ ②移住・定住の促進 ③戦略的な広報の促進 ④子ども・子育て行政 ⑤改正地球温暖化対策推進法への対応 ⑥小中一貫教育 ほか



福田 智恵
(市民連合)

質問
市の妊娠SOS事業について、県との違いや特色は

「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」によると、0日児死亡の原因は、「予期しない・計画していない妊娠」の割合が多い。

また、全国妊娠SOSネットワークによると、「予期せぬ妊娠」による10代女性からの相談が増えており、その背景には、貧困など家庭に根深い問題を抱えた女性も少なくない。

このような中、県では3年11月に相談窓口「にんしんSOSとちぎ」を開設し、一定の成果が報告されているが、市が4年度予算で計上した、妊娠SOS事業について、県との違いや特色は何か。

質問項目
①市民協働のまちづくりとごみ減量への取り組み②自転車のまち宇都宮の推進③妊娠SOS相談事業④市の福祉施策の推進⑤地域共生社会に向けた取り組み⑥教育行政

答弁
母子保健コーディネーターを配置し、迅速な対応を行う

市では現在、「子ども総合相談」などで予期しない妊娠を含めて様々な相談を受け付けるとともに、県の「にんしんSOSとちぎ」とも連携して支援している。

4年4月に、市独自に妊娠SOS相談窓口を子ども家庭課と保健センターに設置する予定であり、さらに、保健センターには、保健師や助産師の資格を有する、母子保健コーディネーターを新たに配置し、土日も含めて対面で相談から支援までを市が一貫して実施することとで、これまで以上に迅速な対応が可能と考



えている。



内藤 良弘
(自民党)

質問
北西部地域体育施設整備の進捗状況は

①3年度に施設の機能・規模や建設候補地、整備スケジュールなどを盛り込んだ基本計画を策定することとであったが、基本計画の検討状況と今後の取り組みについて聞く。

②施設が完成した際には、北西部地域待望の施設として、地域のスポーツ促進や魅力向上につながる運営を期待しているが、どのような運営手法を検討しているのか聞く。



質問項目
①障がい福祉行政②子ども行政③空き家等対策の推進④今後の水田農業の振興⑤宇都宮プレックスの新たなアリーナ⑥北西部地域体育施設整備の進捗状況

答弁
早期の施設整備に向けて取り組んでいく

①体育館については地域の生涯スポーツを支える機能・規模の確保、運動場については施設配置バランスなどを踏まえたテニスコートなどの配置、さらに、北西部地域の特色を生かし「自転車のまち宇都宮」と関連付けたサイクルスポーツ施設の整備などを考えており、これらの機能や規模に加えて、建設候補地、整備運営手法、整備スケジュールなどを盛り込んだ基本計画を3月末に策定・公表していく。

②民間活力を最大限取り入れ、施設の特長などを生かしたサービス提供や地域のスポーツ促進が図れるよう最適な運営手法を検討していく。



菅原 一浩
(自民党)

質問
LRT開通を見据えたJR宇都宮駅と東武宇都宮駅の連携を

LRT開通を見据えたJR宇都宮駅と東武宇都宮駅の段階的な連携の進め方について聞く。

①LRTの開通までは、バス事業者と連携し、市内循環バス「ぎぶな」の運行の工夫や、行先表示に「東武駅前経由」と表示するなど、市内外の利用者に分かりやすい形でバスを運行してはどうか。

②LRTの開通後は、東武馬車道通りを歩行者に優しい全天候型モール化するなどで、東武線とLRTの乗り継ぎの快適性・利便性を向上させるなど、より積極的なハード整備が必要と考えるがどうか。

質問項目
①本庁舎へのコンビニエンスストア誘致②地域まちづくりと自治会加入促進③マイナナンバーカードの普及促進④旧河内町庁舎の今後の対応⑤伝統文化の継承 ほか

答弁
将来を見据え、段階的に連携を深めていく

①これまで、案内看板やバス接近表示機を設置し、ウェブサイトや地図アプリによる案内情報の充実に取り組んできた。さらに、東武宇都宮駅など主要な目的地への運行情報を確認できるQRコードをJR宇都宮駅の入出口に表示するなど、きめ細かな情報提供に努める。

②商店街などと連携し、居心地が良い空間づくりにより、商業地の活性化や乗り継ぎ負担感の緩和などに取り組んでいく。全天候型モール化は、今後、駅西側LRT導入検討と一体となり、交通結節の軸としてふさわしい空間の在り方を検討する中で、有効な空間整備の一つとして検討していく。



直近の出生数や出生率の統計情報では、少子化の流れに歯止めがかかっておらず、市民の希望出生率1.74からも乖離が見られる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響などによる、さらなる出生数の低下も懸念されており、ポストコロナ社会を見据えた出産・子育てに関する市民の意向・ニーズに的確に対応し、希望する市民の出生率向上を図る必要があると考えるが、4年度予算での対応と今後の取り組みについて、市の考えを聞く。

質問
出生率向上を図るための今後の取り組みは



小平 美智雄
(市民連合)

高校3年生相当までの子どもや妊産婦の医療費助成などを引き続き実施するほか、4年度は、専門職による全ての妊婦への面接を実施するとともに、通年での待機児童ゼロの達成に向けた保育施設の整備や人材の確保、男性の育児参加促進のための子育て支援アプリの導入に取り組んでいく。さらに、親と子どもの居場所づくり事業や子ども食堂などへの支援の充実にも取り組んでいく。

今後も、4年度に作成予定のCM動画などを活用し、子育て施策を周知しながら、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実・強化に取り組んでいく。

答弁
保育施設の着実な整備や子育て支援アプリの導入などに取り組み

質問項目
①人口減少対策②高齢者の交通安全対策と移動支援③障がい者の移動支援④公共施設の低炭素化⑤総合的な治水・雨水対策の推進⑥持続可能な上下水道の運営 ほか

子どもの権利を尊重し、尊い命を守るために、子どもの権利保障の根幹となる法制度的な枠組みと子どもの権利擁護について、独立した立場で子どもの意見を代弁する仕組みである子どもコミッションや子どもオンブズパーソンの設置も重要である。

すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するために設置されたユニセフ(国連児童基金)が取り組む「子どもにやさしいまちづくり事業(CFC)」に参加し、パートナーシップを築くとともに、より積極的な子ども施策の推進が必要と考えるが、市の考えを聞く。

質問
ユニセフの子どもにやさしいまちづくり事業への参加を



成島 隆裕
(公明党)

日本ユニセフ協会が推進する「子どもにやさしいまち」は、市の「第2次宮つこ育ち・子育て応援プラン」の基本理念と趣旨を同じくする重要な取り組みであることから、その実現に向け積極的に取り組む必要があると認識している。

同プランの基本施策においては、「子どもの権利を尊重する意識づくりの推進」を位置付け、子どもの権利に関する各種施策を着実に推進している。

「子どもにやさしいまちづくり事業」への参加については、子どもの人権や権利を保障するひとつの方策であると認識しており、今後、その必要性を検討していく。

答弁
子どもに関する政策を推進し、参加の必要性を検討する

質問項目
①保健・福祉行政②インクルーシブなまちづくり③災害対策(非常用電源の確保、災害対策スマネジメントの推進)④子ども政策⑤消防行政(ドクターカー、Live119の運用)

3年10月にバス事業者により市内の一部の路線バスが再編されたが、以前より不便になったという市民からの意見が多く寄せられている。

今回の再編で、東武宇都宮駅発着だった路線が、JR宇都宮駅東口発着になったため、中心部にある東武宇都宮駅などに行くためにはJR宇都宮駅の西口で乗り換えなければならず、大変な負担となっている。

不便になったという市民からはバス事業者からの回覧版で初めて再編を知ったと聞いている。

バス事業者は、今回の再編をどのようなコンセプトで行い、市はどのように関わったのか聞く。

質問
路線バスの再編に市はどのように関わったのか



保坂 栄次
(未来)

バス路線の統廃合について、バス事業者からは、運行の効率化と利便性の向上を目的に見直しを行ったものと聞いている。

今回の見直しに当たり、市では、国からの意見照会に、「見直しはやむを得ない」と回答したが、その一方で、バス事業者には、「沿線住民に丁寧な説明するよう」要請し、自治会への説明や回覧の配布に際して、自治会との間を調整するなど、説明機会の確保に協力するとともに、当該路線における「乗継券」の発行などを働きかけたところがある。

引き続き、利便性の確保に向けてバス事業者と協議していく。

答弁
沿線住民へのバス事業者による説明機会の確保に協力した

質問項目
①4年度予算②LRT整備事業と交通政策③クリーンパーク茂原の火災とごみ処理④住宅政策



矢古宇 芳一
(自民党)

質問
体力低下による対策とスクールサポートスタッフの配置を

①全国の小中学生を対象とした、3年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果によると、実技8種目の点数や、回数、タイムなどの成績が前回調査の元年度と比べ低下している。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、児童生徒の体力が低下していると思われるが、市の状況とその対策について聞く。

②学校では、感染症対策や教職員の負担軽減のため、スクールサポートスタッフを任用しており、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状の今、4年度も継続して学校に配置すべきと考え、市の考えは。

質問項目
①公民連携②ふるさと納税③災害避難所の強化策④地域のデジタル化⑤新モビリティに係る導入実証実験⑥北西部地域の振興⑦生産緑地制度⑧消防行政⑨教育行政

答弁
児童生徒の体力向上に努め、教員業務支援員を配置する

①市では、全国の調査結果と同様に、児童生徒の体力の低下が見られ、コロナ禍で様々な活動が制約されたことによる影響があるものと受け止めている。このような中、体育の授業における補強運動や、家庭で運動に親しめる「元気づ子チャレンジ特別版」などを実施してきたことにより、体力の底上げが図られているところである。

②感染症対策に係る教職員の業務負担は増加しており、4年度も引き続きスクールサポートスタッフと同等の業務を担う「教員業務支援員」を配置し、教職員の負担軽減などに努めていく。



茂木 祐佳里
(清風)

質問
待機児童解消への意気込みと保育サービスの質の向上策は

人口増加が特に顕著なJR宇都宮駅東口周辺の保育ニーズに対応するため、7月から小規模保育を併設した送迎保育ステーションを開設することだが、父母の交通事情や地理的要件を緩和する一助になると期待している。

年間を通じた待機児童解消を目指すための意気込みと保育サービスの質の向上について聞く。

質問項目
①持続可能な公共交通施策②区画整理に伴う住居表示③保育行政④サテライトオフィスの活用⑤行政サービスの利用促進⑥教育行政⑦上下水道事業

答弁
待機児童ゼロの確実な達成と、きめ細かな保育サービスを提供する

保育ニーズに応じた保育の供給体制の確保に取り組み、4年度には年間を通じた待機児童ゼロを確実に達成する。

保育サービスの質の向上については、3年度から入所申込みの「電子申請の導入」や、兄弟姉妹が在籍している施設に入所を希望する際の「選考基準の優先度の見直し」などを行っている。さらに、4年度からは、「子育て支援アプリの導入」のほか、「送迎保育ステーション事業」の実施と「ワークスペース」を併設した一時預かり保育の開設など、さまざまな取り組みにより、きめ細かな保育サービスの提供を行っていく。



出井 昌子
(緑)

質問
LRT導入に当たり市の考えは

①LRTのJR宇都宮駅西部への延伸計画の報告を先送りしている中、4年度の予算編成に当たっては、「JR宇都宮駅東部地区事業の中断」や「鬼怒川橋梁ルートから道路橋ルートへの変更」、「東部地区だけ、渋滞解消を目的から外して、赤字は覚悟として完了させるとしたのか」の3問について、検討したのか聞く。

②市のまちづくりにおいて、LRTの機能は路線バスで賄えるものと考え、LRTを東西基幹公共交通の基軸とする「構想は、路線バスとの比較をしたうえで、市民の移動にとってLRTが基軸として優れていると判断したのか聞く。

質問項目
①LRT事業②(仮称)大谷スマートIC整備事業計画

答弁
まちづくりへの多くの効果を期待しLRTを選定した

①駅東側のLRT整備に係る新年度の予算編成に当たり、その整備を着実に進めるための予算を計上したところであり、議員ご質問の内容については検討していない。

②「東西基幹公共交通」は、将来にわたって市の均衡ある発展を支える重要な都市軸となることから、高い輸送力や定時性を備え、中心市街地をはじめとした沿線地域の活性化や産業の振興、さらには鉄道との連携による広域的なネットワークの形成など、将来のまちづくりへ多くの効果が期待できる新たな交通システムとして最もふさわしいLRTを選定した。

4年度予算案は、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応に力を入れたことはもちろん、市長の公約でもあるスーパースマートシティの考えも盛り込み、編成したと思う。

4年度予算の目的の現に向けては、市長の意気込み、思いを、市職員、議員、市民に伝え、市長自らがリーダーシップを発揮し、共に進んでいく必要があると考えるが、3月定例会一般質問における各会派の代表質問や個人質問の内容も踏まえ、市長の4年度へ向けた意気込みとリーダーシップについて聞く。

質問
4年度に向けた市長の意気込みとリーダーシップは



答弁
強いリーダーシップでスーパースマートシティの実現を目指す

質問項目
①市長の政治姿勢(広い視野とバランスの取れた市政運営、職員の心の不調への対応)
②第6次字都宮市総合計画の指標の在り方
③緑があふれるまちづくり ほか

4年度予算には、「スーパースマートシティ」を支える「NCC」を基盤として活用しながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」をいち早く構築できるよう、先駆的な取り組みを大胆かつ積極的に盛り込んだ。「スーパースマートシティ」の実現には、行政、市議会、市民などと幅広く連携・協働することが不可欠であることから、強いリーダーシップを発揮し、「子どもから高齢者まで誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち」を全市一丸となって創り上げていく。

新しい委員が決まりました (◎は委員長、○は副委員長) [4月12日時点]

■各所管に属する事項の調査及び議案、請願・陳情の審査を行います。	
総務 (9人)	■出納室、行政経営部、総合政策部、理財部及び消防局の所管に属する事項や他の常任委員会の所管に属しない事項
◎山崎 昌子 (自民党) 篠崎 圭一 (自民党)	○渡辺 通子 (公明党) 福田 智恵 (市民連合)
◎高橋 英樹 (市民連合) 中塚 英範 (市民連合)	○岡本源二郎 (自民党) 村田 雅彦 (公明党)
◎久保井永三 (清 風) 小平美智雄 (市民連合)	○菅原 一浩 (自民党) 今井 政範 (自民党)
◎長谷川武士 (自民党) 馬上 剛 (自民党)	○渡辺 道仁 (清 風) 駒場 昭夫 (市民連合)
◎成島 隆裕 (公明党) 福田久美子 (共産党)	○平松 明夫 (清 風) 金沢 力 (公明党)
議会運営委員会 (11人)	■議会の運営に関する事項、議会の会議規則や委員会に関する条例等に関する事項、議長との諮問に関する事項に関わる調査や、議案・陳情等の審査を行います。
◎今井 政範 (自民党) 柴田 賢司 (自民党) 渡辺 通子 (公明党)	○福田 智恵 (市民連合) 黒子 英明 (自民党)
広報広聴委員会 (11人)	■議会広報紙「あなたと市議会」の発行や議会ホームページ、市民意見について協議を行います。
◎今野 哲也 (自民党) 菅原 一浩 (自民党) 馬上 剛 (自民党)	○郷間 康久 (市民連合) 成島 隆裕 (公明党)

総務常任委員会

○4年度一般会計予算

議案の概要 総務費で、アンテナショップ宮カフェの運営に係る経費や、公共交通利用促進運動の実施に係る経費などを計上するもの。

質疑 アンテナショップ宮カフェが閉店となるが、今後の取り組みは。

説明 民間団体と連携し、小規模なアンテナショップを運営するほか、国体や首都圏での移住・定住などのイベントへの出展などにより、宮カフェの機能を継続する。また、事業内容や立地場所などの再調査を行い、よりよい事業展開が図れるよう、ブランド推進協議会とも検討を進め、再出発に向け取り組んでいく。

委員会の結論 全会一致で原案どおり可決。

○『土地利用規制法』に基づく『注視区域』の指定に当たり『基本方針』に地元自治体の意見聴取

義務を定める意見書提出を求める陳情書

陳情の趣旨

3年6月に成立した「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」は、政府が安全保障上重要だと判断する施設の区域内の土地・建物の利用を中止させることができ、区域内の住民が調査の対象になることは問題がある。本法律の基本方針に地方公共団体への意見聴取義務を盛り込むことを求める意見書を国に提出するよう陳情する。

意見 土地利用規制法は、国民の生命と財産を守るために、非常に重要と認識しているが、この法に対する附帯決議には、あらかじめ当該区域に属する地方公共団体の意見を聴取する旨を基本方針に定めることが盛り込まれているため、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 全会一致で、不採択。

厚生常任委員会

○4年度一般会計予算

議案の概要 民生費で、新型コロナウイルス感染症の影響により、不安や困難を抱えている女性に対する支援や、魅力ある自治会づくりの取り組みを進めるため、男女共同参画推進費や地域づくり推進費などを計上するもの。

質疑 つながりサポート女性支援事業について、4年度に新しい施策はあるか。

説明 今後は、連携するNPOの数を増やし、ネットワークを拡充していく中で、連携会議などを開催し、さまざまな分野の情報や課題を共有して、女性への相談支援につなげていきたい。

質疑 若者の自治会加入に向けてどのように取り組むのか。

説明 まちづくりを学習している大学生と自治会長が直接意見交換する場をつくり、若者世代の積極的な自治会の活動参加につなげていきたい。

委員会の結論

起立採決の結果、原案どおり可決。

○宇都宮市福祉入浴援助事業に関する陳情

陳情の趣旨 福祉入浴援助事業が開始して23年経過し、店舗の老朽化による修理費の高騰など、公衆浴場経営における負担が増加しているため、援助額を増額するよう陳情する。

意見 燃料費の高騰や人件費などで資金的に切迫しており、事業を継続するため、事業費の増額を検討してもらいたいことから、この陳情は採択としたい。

意見 補助金の額は、公衆浴場の利用料金に相当する額を上回っている。また、類似事業として、老人福祉センターにおける送迎バス付きの無料入浴事業もあり、援助額の増額は必要ないと考えるため、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。

環境経済常任委員会

○4年度一般会計予算

議案の概要 衛生費で、ごみの減量や資源化を図るためのごみ減量化推進費などを計上するもの。

商工費で、市内中小企業の経営力強化や生産性向上のための中小企業対策などを計上するもの。

農林水産業費で、主食用米から需要に応じた作物への転換や土地利用型農業におけるICT化を図るための水田農業振興費などを計上するもの。

質疑 ごみ減量化推進費の増額により、どのような点を強化していくのか。

説明 プラスチック資源分別収集効果検証等業務委託による基礎調査を実施予定であり、プラスチックの再資源化に向けた取り組みの導入効果を検証していく。

て、できることを検討・発信していく。特に、自治会関係での発信を強化し、必要に応じて物品の支援などを行いながら、市民に協力を求めていく。

意見 コロナ禍の経済対策について、廃業が多いと聞いており、具体的な支援が不足しているのではないか、また、農業についても米農家が非常に困っており、対策が不十分ではないかと考えることから、この議案には反対としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、原案どおり可決。

建設常任委員会

○4年度一般会計予算

議案の概要 土木費で、LRT整備に関する経費や、市営住宅の指定管理に関する経費などを計上するもの。

質疑 LRT整備に係る委託料について、どのような内容か。

説明 委託料の約7億5千万円の内訳は、運輸開始に向けた各種検査や、試

常任委員会の主な審査

文教国体常任委員会
 ○4年度一般会計予算
議案の概要 教育費で、星

運転に係る費用が約4億4千万円。完成した施設などの維持管理に係る費用が約1億3千万円。その他の各種調査業務費で約2億円を予定している。

質疑 市営住宅管理費について、指定管理制度が始まり1年が経過するが、指定管理者に関する住民アンケートなど評価は行われているのか。

説明 毎年度、指定管理者の評価をしており、利用者のアンケートも、年1回以上行うことになっている。現在、アンケートを実施しており、今後、取りまとめを行い、それらを参考に評価していく。

意見 LRTは、費用便益比、利便性などに多々問題があり、市にはふさわしくないことから、この議案には反対したい。

委員会の結論 起立採決の結果、原案と可決。

陳情の趣旨 中学生の

が丘中学校校舎長寿命化改修継続事業に要する中学校費などを計上するもの。

質疑 工事期間中は、校庭敷地の半分を仮校舎が占めるが、運動会や部活動などを実施する際の子どもたちへの配慮は。

説明 校庭の使用できる部分はかなり狭くなるが、50m走などの計測が必要なものを実施できるスペースは確保した。

また、部活動は、近隣の3つの小学校の校庭を借りるなど、活動自体への影響を最小限に抑えられるよう調整を行っている。

委員会の結論 起立採決の結果、原案と可決。

○『日本のバスの街』を目指して、将来を託す中学生の副読本・『宇都宮市』にも記載の『東西基幹公共交通の基軸にする』構想の白紙撤回と、その『部分計画・東部地区LRT整備事業の中止』等を求める陳情

副読本「宇都宮学」に記載の「LRT導入に係る『構想』の記述部」は、市民の期待を確認していないため、削除するよう陳情する。

意見 LRTは、賛成と反対の意見があり、宇都宮学の副読本にも反対の声もあるなど、深い考察を加える必要があると考えるため、この陳情は採択したい。

意見 副読本は、編集委員会において、記述内容や適切性を検討しており、宇都宮学の授業は、情報収集や様々な意見交換を通じて、メリットだけでなく課題についても考えることで、深い学びにつながる非常に重要なものと考えられることから、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。

議会運営委員会
 ○宇都宮市議会における陳情の取扱いの是正を求める陳情


陳情の趣旨 議会運営委員会の規約が法的に明文化したものがない状況で、議長として審議内容をどのように理解して判断しているのか実態を明らかにすることなど8項目について陳情する。

意見 陳情の取扱いは、議会運営委員会の中で、申し合わせ、確認・留意事項について議論の上、適正に確認し、決定したものである。趣旨が同一の陳情かどうかは、各会派で慎重に議論し、その都度、委員会で適正に判断しており、確認・留意事項の見直しは必要ないと考える。

また、市民意見を述べる機会が、請願や陳情が上程された際に意見陳述の機会を設けており、広報広聴委員会で市民意見の受付も行っているため、この陳情は不採択としたい。

委員会の結論 継続審査を求める意見が退けられた後、委員1名が退席し、全会一致で不採択。

議会制度検討会議から議長へ中間答申書を提出しました



議会制度検討会議で検討を進めてきた、「会議中の電子機器使用制限の解除」など21件の検討事項について、結果がまとまったことから、議長へ6回目の中間答申書を提出しました。


▲議長へ答申書を提出

お知らせ 請願・陳情受付締切日の変更

4年6月定例会から、請願・陳情の受付締切期限が、変更となります。
 詳しくは、市議会ホームページよりご確認ください。

旧	新
定例会開会日の 5日前の 午後5時15分まで	定例会開会日の 7日前の 午後5時15分まで

▲議会HPIはコチラ



臨時会を開催しました

1月24日に臨時会を開催し、コロナ禍で影響を受けた市民や事業者をさらに支援するため、市独自の支援策に係る経費を計上した一般会計補正予算案(第10号)を可決しました。

6月定例会の日程(予定)

月日	内容	時刻
6月10日(金)	本会議開会	午前10時
16日(木)・17日(金)・20日(月)・21日(火)	一般質問	//
23日(木)・24日(金)	各常任委員会	//
30日(木)	本会議閉会	//

※上記日程は変更になる可能性がありますので、ご来場の際は、事前にお問い合わせください。

副議長 選挙

3月24日に岡本芳明副議長の辞任に伴う選挙を行った結果、舟本肇議員が副議長に就任しました。



▲舟本肇副議長

決議

◆ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

ロシアに対しては、ウクライナへの武力侵攻を速やかにやめ、即時撤収すること、また、政府においては、国際社会と緊密に連携・結束したロシアへの制裁の強化や、ウクライナ在留邦人の安全確保などに向け、全力を尽くすことを求めることを決議した。

意見書

◆新型コロナウイルス感染症拡大による事業者への支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大による事業者への支援を求める意見書

趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、多くの中小企業にとって売上げの回復が見通せない状況が続き、不安を抱く経営者も多いことから、中小企業などへの資金繰り支援について、金融機関との連携・協力を努めるとともに、個々の実績に応じた柔軟かつきめ細やかな対応を迅速かつ積極的に図るよう国に強く要望する。

◆大規模盛土造成地の滑動崩落対策についての意見書

趣旨 地方公共団体が主体的に実施する大規模盛土造成地滑動崩落防止事業は、国の補助に上限があり、土地の形状や対策規模によっては、大きな財政負担が生じることが想定されることから、事業費上限額の引き上げなどの財政支援を充実させるとともに、土地の形状や盛土の状況に応じた滑動崩落防止対策の

実施に向けた技術的な支援を拡充するよう国及び県に強く要望する。

討 論

◆4年度一般会計予算 ほか4件

【反対】 未来

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会・経済活動に伴う子育て、医療・福祉の充実などが市の最重要課題である。限られた財源の中、LR T整備事業費と(仮称)大谷スマートIC整備費は断念すべきと考えることから、原案に反対する。

◆4年度一般会計予算 賛成 自民党

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会・経済活動の両立に最優先で取り組むとともに、スマートシティの実現に向け、限りある財源を効果的かつ効率的に活用し、喫緊かつ重要な課題に積極的に対応した予算であると評価できるため、

原案に賛成する。

◆4年度一般会計予算 ほか3件

【反対】 共産党

コロナ禍で広がる格差と貧困の中で、市の4年度予算は、大型公共事業が最優先である。子育て世帯や高齢者への支援制度は不十分であると考えることから、原案に反対する。

◆「土地利用規制法」に基づく「注視区域」の指定に当たり「基本方針」に地元自治体の意見聴取義務を定める

見聴取義務を定める意見書提出を求める陳情(陳情第97号) 不採択に反対 共産党

本法律には、附帯決議が17項目も付いており、法律として不十分であるとともに、基本方針自体がこれから決定することであり、この基本方針に地元自治体の意見聴取を義務として定めることが重要であると考え

ため、不採択に反対する。

◆宇都宮市議会における陳情の取扱いの是正を求める陳情(陳情第91号)ほか1件

【不採択に反対】 緑

陳情は基本的な議長預かり基準に当てはまるものを除き、すべて上程し審議すべきと考える。

また、宇都宮学において、LR T事業の反対派の意見に言及することなく市の未来の交通手段として学ばせることは、相応しくないと考え、陳情の不採択に反対する。

会議を傍聴予定の皆様へ(新型コロナウイルス感染症対策)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で、不特定多数の方が一堂に会するリスクを回避するため、会議の傍聴は、当面、なるべくご遠慮くださいますようお願いいたします。なお、傍聴される場合には、咳エチケットの徹底、手洗いの励行など、各自適切な対応を取られますようご協力をお願いいたします。

◎ 本会議は、宇都宮市議会インターネット会議中継、宇都宮ケーブルテレビ、本庁舎1階の市民ホール(TVコーナー)などでもご覧いただけますので活用ください。

※ 感染拡大を考慮して、傍聴などに特段のご配慮をお願いする可能性があります。



宇梶 哲 議員逝去

宇梶 哲 議員(市民連合)は、4月8日にご逝去されました。60歳でした。

宇梶 哲 議員

は、平成31年4月に初当選後、市政の発展、住民福祉の向上に尽力され、令和3年度には、環境経済常任委員会委員長として本市の環境政策や経済対策に取り組まれました。謹んで、哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。